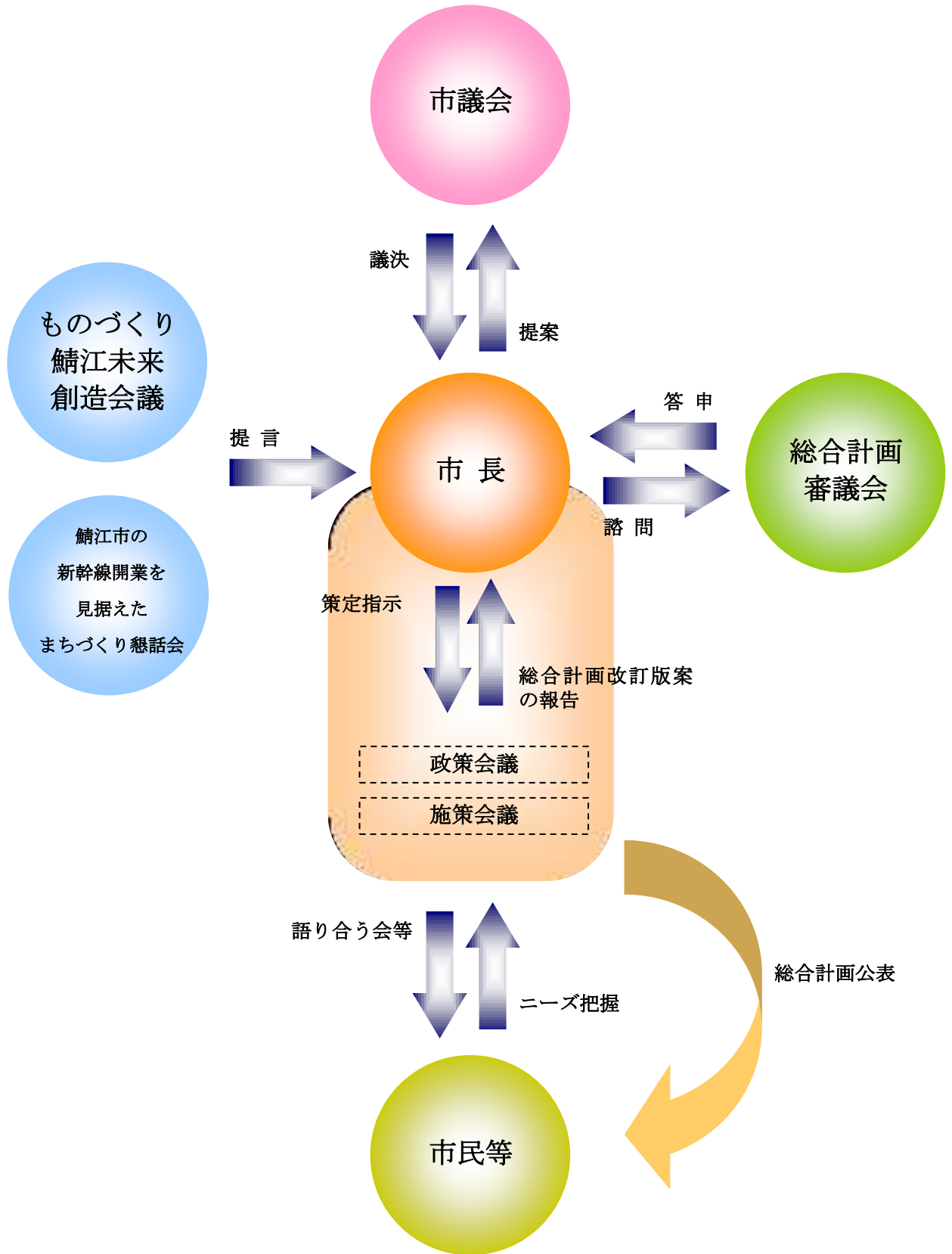


第4編

付属資料

- 1 第5次鯖江市総合計画改訂版策定体制 ・ 132
- 2 鯖江市総合計画審議会委員 ・ ・ ・ ・ ・ 133
- 3 鯖江市総合計画審議会への諮問 ・ ・ ・ ・ 134
- 4 鯖江市総合計画審議会からの答申 ・ ・ ・ 135
- 5 第5次鯖江市総合計画改訂版策定経過 ・ 136
- 6 計画策定にあたっての主な市民参加 ・ ・ 137
- 7 施策成果指標一覧 ・ ・ ・ ・ ・ 138
- 8 用語解説 ・ ・ ・ ・ ・ 145

1 第5次鯖江市総合計画改訂版策定体制



2 鯖江市総合計画審議会委員

会 長：野村 一榮

副会長：武井 幸久

氏 名	所 属 等	部会名	備考
青 柳 敬 子	鯖江市文化協議会	教育・民生	
井 上 武 史	鯖江市行政評価委員会(福井県立大学)	総務	◎
加 藤 美穂子	鯖江市保育協議会	教育・民生	
窪 田 義 男	鯖江市老人クラブ連合会	教育・民生	
黒 田 一 郎	(一社) 福井県眼鏡協会	産業・建設	○
小 柳 勝 美	鯖江市区長会連合会	総務	○
齋 藤 英 子	市民公募	総務	
齋 藤 啓 子	さばえ男女共同参画ネットワーク	総務	
齋 藤 多久馬	(社福) 鯖江市社会福祉協議会	教育・民生	○
齋 藤 留 美	鯖江市市民主役条例推進委員会	総務	
清 水 道 浩	(公社) 鯖江青年会議所	総務	
杉 森 和 代	市民公募	総務	
鈴 木 早 苗	市民公募	総務	
高 橋 光 雄	(一社) 鯖江観光協会	産業・建設	
武 井 幸 久	鯖江市行政評価委員会(福井工業高等専門学校)	教育・民生	
竹 本 拓 治	福井大学産学官連携本部 統括副部長・准教授	教育・民生	◎
土 田 直	越前漆器協同組合	産業・建設	
土 屋 雅 之	(一社) 鯖江市医師会	教育・民生	
友 永 美千代	特定非営利活動法人エコプラザさばえ	産業・建設	
永 富 三 基	T S U G I	産業・建設	
中 村 知 恵	鯖江市PTA連合会	教育・民生	
野 尻 利 雄	協同組合鯖江市繊維協会	産業・建設	
野 村 一 榮	鯖江商工会議所	産業・建設	
羽 木 秀 樹	ものづくり鯖江未来創造会議(福井工業大学)	産業・建設	◎
橋 本 智 之	(一社) 鯖江市体育協会	教育・民生	
八 田 和 美	鯖江消防団	総務	
福 島 定 己	福井丹南農業協同組合	産業・建設	
福 野 泰 介	C o d e f o r S a b a e	総務	
水 間 貴 子	鯖江市校長会	教育・民生	
山 本 迪	鯖江市都市計画審議会	産業・建設	

(敬称略 五十音順)

◎は部会長、○は副部会長

3 鯖江市総合計画審議会への諮問

平成26年9月29日

鯖江市総合計画審議会

会長 野村 一榮 殿

鯖江市長 牧野 百男

第5次鯖江市総合計画改訂版の策定について（諮問）

社会経済情勢の変化に的確に対応し、本市の一層の発展を図るため、平成27年度からの市政運営の基本方針となる第5次鯖江市総合計画改訂版を策定したいので、鯖江市総合計画審議会条例第2条の規定により諮問する。

諮問理由

本市は、平成22年に第5次鯖江市総合計画（計画期間：平成22年度～26年度）を策定し、「豊かさへの創造」を基本理念として、「みんなでつくろう みんなのさばえ」を合言葉に、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担いながら、協働によるまちづくりに取り組んできました。この間、「鯖江ブランドづくり」と「人の増えるまちづくり」を重点施策として掲げるとともに、市民の皆様と情報を共有する新しい手段として、「SNS」や「オープンデータ」も取り入れながら、「市民主役のまちづくり」に取り組んでいます。

しかし、地方自治体は、地方分権時代における都市間競争への対応や地域産業の振興、安全・安心のまちづくり、多様化・高度化する市民ニーズへの対応など、これまで以上に迅速で的確な対応が求められています。

特に、「北陸新幹線敦賀開業を見据えたまちづくり」や、全国的な課題である「地方の人口減少問題」などへの対応は喫緊の課題となっています。

本市においても昨年11月から、対前年同月比において人口減少に転ずる中、IターンやUターンを志向する若者の受け皿として、新たな産業の育成や雇用の創出、ひいては若者が将来に夢をもてる活力ある「ものづくりのまち鯖江」を実現することが重要と考えています。

近年、本市のチタン加工技術を活かしたメディカル分野への進出やウェアラブルコンピューター、特に眼鏡型の「スマートグラス」へ参入する動きも活発化してきています。

こうした、本市を取り巻く情勢に的確に対応するため、現行総合計画の実績評価を踏まえたいえ、「基本理念」や「重点施策」は継承しつつ、新たな課題にも積極的に取り組み、継続的に夢の持てる、「若者が住みたくなる、住み続けたくなるまちづくり」を推進するため、現計画期間を2年間延長する改訂版の策定を求めるものです。

4 鯖江市総合計画審議会からの答申

平成26年12月12日

鯖江市長 牧野 百男 様

鯖江市総合計画審議会
会長 野村 一榮

第5次鯖江市総合計画改訂（案）について（答申）

平成26年9月29日に諮問のありました第5次鯖江市総合計画改訂版の策定について、市から提案のあった基本施策改訂案（基本計画）をもとに審議を行った結果、下記の意見を付して別添のとおり答申します。

なお、貴職におかれましては、この答申の趣旨を最大限に尊重して、第5次鯖江市総合計画改訂版を策定されるとともに、計画の着実な推進を図られるよう要望します。

記

地方自治体を取り巻く環境が長引く経済不況や人口減少等により厳しさを増す中、当審議会では現行総合計画の実績評価を踏まえたうえで、計画期間を2年間延長する改訂版の審議を行いました。

現計画の基本理念である「豊かさへの創造」ならびに、まちの将来像である「自信と誇りの持てる自主自立のまちづくり」の基本的な方向性は継承しつつ、重点施策である「鯖江ブランドづくり」と「人の増えるまちづくり」に向けて、引き続き、市民目線、生活者視点からの施策に市民協働で取り組むことが求められています。

特に、「北陸新幹線敦賀開業を見据えたまちづくり」や、全国的な課題である「地方の人口減少問題」などへの対応は喫緊の課題であり、本市においても人口が減少傾向を示す中、IターンやUターンを志向する若者の受け皿として、新たな産業の育成や二次交通網の整備に努め、「豊かさへの創造」に向けた活力あるまちづくりへの取り組みが必要となります。

今後、この第5次鯖江市総合計画改訂版に基づき、将来の鯖江市を担う子どもたちが、このまちに誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思えるような、夢のあるまちづくりに向けて、市民と協働で力強く歩まれることを要望します。

5 第5次鯖江市総合計画改訂版策定経過

【鯖江市総合計画審議会】

市のまちづくりを総合的・計画的に推進するための総合計画を策定するにあたり、その内容を調査・審議することを目的とし、30人以内の委員で構成される審議会を設置しました。

また、審議会の中に、より詳細な審議をするために、「総務」、「教育・民生」、「産業・建設」の3つの部会も設置しました。

審議会	開催日	部会	開催日
第1回審議会	平成26年9月29日	第1回 産業・建設	平成26年10月15日
第2回審議会	平成26年11月28日	第1回 総務	平成26年10月15日
答 申	平成26年12月12日	第1回 教育・民生	平成26年10月14日
		第2回 産業・建設	平成26年10月31日
		第2回 総務	平成26年10月28日
		第2回 教育・民生	平成26年11月12日

【庁内の調整合体】

鯖江市総合計画の策定事務の円滑な推進を図るため、鯖江市政策会議ならびに施策会議において、基本施策改正案を調整し、総合計画審議会に提案しました。

会 議	開催日
施策会議	平成26年4月2日
施策会議	平成26年6月23日
施策会議	平成26年6月24日
政策会議	平成26年7月15日
政策会議	平成26年9月25日

6 計画策定にあたっての主な市民参加

1 ものづくり鯖江未来創造会議

次世代の本市の地域産業を支える経営者 12 人に参加していただき、「次世代産業にどう取り組んでいくか、～10 年後の鯖江市の産業について～」をテーマに意見交換しました。

2 鯖江市の新幹線開業を見据えたまちづくり懇話会部会

平成 24 年度に「北陸新幹線開業を見据えたまちづくり懇話会」を設置し、新幹線開業後の本市のまちづくりに向けた意見交換を実施しています。平成 26 年度は若者を中心とした部会も設置し、将来の鯖江市を担う立場から、まちづくりの方向性を議論しています。

3 各地区市長と語り合う会

市内10地区において「市長と語り合う会」を開催し、各地区の身近な話題から市政全般のまちづくりに関することまで幅広く意見交換しました。

4 若者による市長と語り合う会

将来を担う若者たちからの声を反映するため、「若者による市長と語り合う会」を開催し、「若者が住みたくなる・住み続けたいくなる“ふるさと鯖江”」のまちづくりを意見交換しました。また、市内中学校の生徒会役員の皆さんとの意見交換会も実施しました。

実施日：平成26年10月5日（日）

参加者：市内在住30歳未満の若者23名
と市内中学生

5 パブリックコメント

総合計画審議会からの答申に基づいて、庁内において取りまとめた最終的な総合計画案について市民の意見を募集しました。

実施期間：平成 26 年 12 月 22 日（月）

～平成 27 年 1 月 16 日（金）

応募数：2 件

（男 1 人、女 1 人）

応募意見：2 件

7 施策成果指標一覧

【1】 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり

指標名	内容	単位	現状値	目標値	基本施策
商店街の活性化新規事業数	中心市街地の活性化を図るための指標として、鯖江街なか賑わいプランの趣旨に沿って事業者自らが提案し、取り組む事業の創出を図ります。	件 (累計)	1	5	商業
創業・第2創業、異分野進出等事業数	創業等の支援による産業振興を図るための指標として、創業・第2創業、異分野進出等の事業数の増加を目指します。	件 (累計)	—	6	工業
販路開拓、企業マッチング等事業採択数	地域産業の活性化を図るための指標として、中小企業等支援する事業採択数の増加を目指します。	件 (累計)	26	40	
農用地利用権設定率	【利用権設定農用地面積÷市内農用地面積2,175ha×100】 地域農業の中心的担い手(農地中間管理機構、認定農業者、農業生産法人等)への利用権設定された面積の増加を目指します。	%	36.5	40	農業
さばえ菜花米の作付面積	おいしいさばえ米のフラッグシップ米としてブランド化を進めている、さばえ菜花米の作付け面積の増加を目指します。	ha	13.9	40	
農地維持活動実施面積	【農地維持支払交付金事業実施面積÷市内農用地面積2,175ha×100】 農地が持つ多面的機能を支える共同活動に取り組む組織の支援面積増加を目指します。	%	69.1	88	
広葉樹の植付本数	森林の整備・保全を図るための指標として、本市の森林等へ広葉樹を植栽します。	本 (累計)	21,100	22,600	林業
イノシシ等の侵入を防ぐ電気柵の設置集落数	山ぎわの農用地や集落のイノシシ等の被害を防止するために、獣の進入を防ぐ電気柵を設置する集落を増やします。	集落 (累計)	21	24	
年間観光客入込数	地域資源を活かした観光の推進を図ります。	人	1,193,703	1,300,000	観光
産業観光施設年間来館者数	めがねミュージアム、うるしの里会館、石田縞手織りセンターなど産業観光を推進します。	人	188,856	200,000	
中小企業の子育て・介護応援事業採択数	ワーク・ライフ・バランス推進の指標として、中小企業事業主が職場環境を整え、従業員の仕事と生活の調和を図り、働きながらいきいきと子育てや家族の介護を行うよう中小企業の子育て・介護応援事業の採択増加を目指します。	件 (累計)	2	10	労働
地元企業の魅力発信事業への参加者数	就労支援の充実を図るための指標として、若年層の就職意欲の向上、地元企業への興味・関心の喚起を図ることを目的として開催する就職支援セミナーや企業訪問などを実施して、参加者数の増加を目指します。	人	—	200	

【2】 豊かな心を育む文化の薫るまちづくり

指標名	内容	単位	現状値	目標値	基本施策
普通教室のIT機器配置率	【IT機器配置教室数/小中学校普通教室数】 学習環境の整備を図るための指標として、普通教室へのIT機器配置の増加を目指します。	%	45	80	学校教育
小学校との交流事業数	就学前教育の充実を図るための指標として、運動会や小学校行事への参加、保育所(園)・幼稚園・認定こども園行事への児童の招待等の交流回数増加を目指します。	回	170	200	幼児教育
公民館の利用者数	より多くの人々が学習活動や地域活動を通じて、ぬくもりのある地域コミュニティを形成していくための指標として、生涯学習や防災など地域のさまざまな活動拠点である地区公民館利用者数の増加を目指します。	人	490,202	500,000	生涯学習
図書館の入館者数	市民の心を豊かに培う図書館の充実を図るための指標として、市民のための市民の図書館として、入館者数の増加を目指します。	人	293,294	300,000	
高年大学の利用者数	高齢者の生きがいづくりの場を提供するとともに、市民のための高年大学を目指す指標として、公開講座等を充実し、高年大学の利用者数の増加を目指します。	人	27,626	28,000	
勤労青少年ホームの利用者数	青少年の健全育成を図るための指標として、勤労青少年ホームに若者が気軽に立ち寄れて、常に人が集い、若者の活動の拠り所になるためにタイムリーに若者が望んでいる講座を開催し、利用者数の増加を目指します。	人	20,200	21,000	青少年
鯖江市美術展の来場者数	美術文化の振興を図るための指標として、市美展への来場者の増加を目指します。	人	13,466	15,000	文化・芸術
指定・登録文化財数	文化財の保護・活用を図るための指標として、市内に埋もれている文化財を発掘、調査し、指定・登録文化財150件を目指します。	件	183	200	
まなべDEわくわくアートフェスタの参加者数	子どもたちが文化・芸術に自らが参加するための指標として、まなべDEわくわくアートフェスタへの参加者数の増加を目指します。	人	350	370	
総合型地域スポーツクラブの加入者数	生涯スポーツの推進を図るための指標として、3つの総合型地域スポーツクラブの加入者数の増加を目指します。	人	2,278	2,500	スポーツ
スポーツ施設等の利用者数	スポーツの普及・振興を図るための指標として、既存スポーツ施設の適切な維持管理による利用者の安全・安心の確保と有効活用により、利用者数の増加を目指します。	人	338,096	350,000	

【3】 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

指標名	内容	単位	現状値	目標値	基本施策
自主的な防災活動の実施率	【実施した自主防災組織の数/自主防災組織が確立されている町内数】 防災活動活性化の指標として、防災訓練や防災に関する出前講座の開催等、自主的な活動を実施する自主防災組織数の増加を目指します。	%	62.7	80	防災
防災リーダー養成数	自助、共助の意識向上の指標として、地域の防災活動の中心となる防災リーダーを養成し、地域防災力の強化を図ります。	人	171	300	
災害におけるガバメント 2.0 市民減災・防災モニターの登録者数	平時および降雨、降雪等による災害時において減災・防災に対する情報や被害状況を市民から携帯電話やパソコン等にて報告してもらう市民減災・防災モニターの登録者数の増加を目指します。	人	—	150	
消防団員の充足率	【消防団員確保数/条例定員数】 消防団の重要性を市民に周知し、地域防災力の向上を図るための指標として、消防団員の充足率 100%を目指します。	%	99.5	100	消防
普通救命講習の修了者数	心肺蘇生法の実技指導を中心とした応急手当の知識と技術を普及するため、普通救命講習会を実施し救急救命体制の充実を図ります。	人	9,343	12,000	
出前講座の実施	市内各町内に対し、防火教室や防火訓練などを積極的に実施し、更なる防火安全対策の推進を図ります。	回	41	50	
<参考指標> 鯖江市における火災発生件数の減少	一般住宅への査察訪問や音楽隊活動を通じ、火災予防広報を積極的に実施し、火災発生の減少を図ります。	件	15	13	
防犯隊員の充足率	【年度当初防犯隊員数/条例定員数】 地域防犯力の強化を図り、市民の安全・安心への期待に応えるための指標として、地域に密着した防犯隊員の充足率 100%を目指します。	%	81.3	100	防犯
女性防犯隊の隊員数	女性防犯隊の加入により、子どもを狙った犯罪の抑止などの防犯対策や母親と女性の視点を取り入れた決め細かな活動の強化を図ります。	人	—	20	
<参考指標> 鯖江市における刑法犯認知件数	防犯隊のパトロール等の抑止活動を実施することにより、鯖江市内の犯罪等（盗難・器物損壊等）の未然防止を図ります。	件	458	435	
交通安全教室参加者数	交通事故の防止と交通安全教育の徹底および交通安全思想の普及を図るための指標として、園児・児童・高齢者などの交通弱者に対する交通安全教室参加者数の増加を目指します。	人	13,135	15,000	交通安全

指標名	内容	単位	現状値	目標値	基本施策
運転免許自主返納者に対する支援者数	運転免許を保有する高齢者に対して、運転免許の自主返納を支援し、高齢者が加害者の交通事故を減少させることを目指します。	人	465	680	交通安全
<参考指標> 鯖江市における交通事故件数	交通事故防止を図り、関係機関と連携のもと、交通事故件数の減少に取り組めます。	件	2,107	1,900	
消費生活に関する講座の受講者数	賢い自立した消費者を育て、市民のくらしの安定と向上を目指すための指標として、正しい消費生活の知識と情報を提供する出前講座等受講者数の増加を目指します。	人	1,489	1,650	消費者
行政出前講座開催数	広報広聴の充実を図っていくための指標として、市民からの要望に基づき、直接、職員が地域や団体に出向き、市政の取り組みを説明する行政出前講座開催数の増加を目指します。	回	437	460	広報
人権問題に関する啓発実施数	人権尊重意識の高揚を図るための指標として、人権問題に関する広報誌や情報誌、パネル展示等による啓発活動実施数の増加を図ります。	回	30	36	人権
まちづくり応援団養成講座の修了生の数	地区におけるまちづくりに意欲のある人のうち、人材の掘り起こしや持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人をつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、育成を図ります。	人	137	230	コミュニティ
審議会等への女性参画率	【女性の委員数/法律、条令等に定められた委員総数】 男女共同参画社会の実現を目指すための指標として、市の審議会等における女性委員の積極的な登用に努めます。	%	32.1	35	男女共同
夢みらい館・さばえの利用者数	男女共同参画推進拠点施設の夢みらい館・さばえの利用者数の増加を目指します。	人	34,098	35,500	
ごみの1人1日当たり排出量	【1日当たりのごみの総排出量*/鯖江市の人口】 ※ ごみの総排出量=家庭系ごみ(可燃、不燃、資源物収集量+大型ごみ等のクリーンセンター搬入量)+事業系ごみ(可燃、不燃)	g/人・日	968	900	環境
	<参考指標> 【1日当たりの家庭ごみのうち可燃ごみの排出量/鯖江市の人口】	g/人・日	492	470	
環境講座等参加者数	環境市民の育成を図るための指標として、広報さばえや市ホームページ等による広報強化および環境NPOとの連携促進により、環境教育支援センターが主催する各種環境講座等参加者数の増加を目指します。	人	8,963	9,200	

【4】 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり

指標名	内容	単位	現状値	目標値	基本施策
障害者生活支援センターの相談者数	障がい者福祉の充実を図るための指標として、障がい者や家族等からの相談に応じ、情報の提供や助言を行う障害者生活支援センターの相談者数の増加を目指します。	人	4,267	4,500	社会福祉
福祉ボランティア活動者数	地域福祉体制の整備を図るための指標として、福祉ボランティア活動者数の増加を目指します。	人	4,736	5,200	
要介護認定率	【65歳以上要介護認定者数/65歳以上総人口（第1号被保険者数）】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけることを目指すための指標として、65歳以上高齢者に占める要介護認定者の割合の維持向上（増加の鈍化）を目指します。	%	16.4	17.7	高齢者
介護予防いきいき講座参加者数	介護予防の推進を図るための指標として、介護予防に関する知識の普及啓発や相談、体操などの実技を行う、いきいき講座への参加者数増加を目指します。	人	4,396	4,600	
子育て活動の親子参加者数	子育て支援を充実させるための指標として、子育てグループ、地域で育む子育て支援ネットワーク事業および子育て支援センター事業（なかよしルーム）により、親子が集う機会を増やし、子育てサークルなどの親子参加者数の増加を目指します。	人	26,907	30,000	子育て
特定健康診査受診率	【受診者数/国民健康保険加入者数（40歳以上75歳未満）】 内臓脂肪症候群などの生活習慣病の早期発見と重症化を予防するための指標として、特定健康診査の受診率の増加を目指します。	%	32.1	40	保健医療
ジェネリック医薬品の使用割合	【ジェネリック医薬品使用量/医薬品使用総量】 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用量増加を促進します。指標として、使用総量に対するジェネリック医薬品使用量率の増加を目指します。	%	56	66	社会保障

【5】 都市機能の充実したまちづくり

指標名	内容	単位	現状値	目標値	基本施策
公園里親制度の締結数	【市が管理する公園の中で、里親制度による管理可能な公園のうち、未締結の6公園について里親制度の拡大を目指します。】	箇所	76	82	公園・景観
良好な景観の選定箇所数	景観の保全を図るための指標として、市内の美しい景観の発掘を行い、景観百選を目指します。	箇所	62	100	

指標名	内容	単位	現状値	目標値	基本施策
木造住宅の耐震改修戸数	安全な住宅への改修促進を図るための指標として、鯖江市建築物耐震改修促進計画の目標耐震化率 90%となるよう、木造住宅の耐震改修の促進を図ります。	戸	38	60	住宅
主要道路の整備率	【整備延長／計画延長】 円滑で安全な道路網を確立するための指標として、国・県道および主要な市道の整備率の向上を目指します。 ※計画延長=172.3km	%	78.4	79	道路
歩道（段差解消）の整備率	【整備延長／計画延長】 安全で安心して通行できる歩行者空間を確保するための指標として、歩道（段差解消）の整備率の向上を目指します。 ※計画延長=201.2km	%	26.6	29	
河川施設の整備率	【河川施設の整備延長／全体延長】 市民の生命財産を守る河川の整備を図るための指標として、河川の整備率の向上を目指します。 ※全体延長=50.9km	%	59.1	62	河川・治水
雨水幹線等の整備率	【雨水幹線等整備延長／全体延長】 災害に強い安心して住める街づくりを推進するための指標として、雨水幹線等の整備率の向上を目指します。 ※全体延長=36.4km	%	44.4	45	
耐震管路の整備延長	上水道の整備を図るための指標として、平成 21 年度策定の水道ビジョンに位置づけた重要路線の未整備区間（L=55,202m）について、計画に基づき整備します。	m	20,252	25,000	上水道
公共下水道汚水処理施設の接続率	【汚水処理施設の接続人数／汚水処理施設の整備人口】 下水道の普及促進を図るための指標として、公共下水道汚水処理施設の接続率の向上を目指します。	%	92.9	93.5	下水道
農業集落排水処理施設の接続率	【農業集落排水処理施設の接続人数／農業集落排水処理施設の整備人口】 下水道の普及促進を図るための指標として、農業集落排水処理施設の接続率の向上を目指します。	%	86.3	92	
合併浄化槽の設置基数	公共用水域の水質保全を図るため合併浄化槽の設置を促進します。	基	158	340	
つつじバス利用者数	つつじバスの利用促進を図るための指標として、バス利用者の増加を目指します。	人	195,691	200,000	公共交通
福井鉄道福武線鯖江市内駅利用者数	福井鉄道福武線の利用促進を図るための指標として、市内駅利用者数の増加を目指します。	人	473,320	520,000	

【6】 市民が主役の地方分権のまちづくり

指標名	内容	単位	現状値	目標値	基本施策
ホームページアクセス数	情報通信技術の活用を図るための指標として、市公式サイトトップページのアクセス数（月平均）の増加を目指します。	件	57,284	60,000	電子自治体
電子申請の利用件数	情報通信技術の活用を図るための指標として、電子申請件数の増加を目指します。	件	8,973	9,200	
能力態度評価評点数（人事評価制度）	職員の政策形成能力の向上に直結する業務に対するやりがいと意欲の高まりの度合いを図るための指標として、人事評価制度における職員の能力・態度評価評点数の向上を目指します。	点	31.8/40	35/40	職員
職員のフェイスブックアカウント登録者数	情報通信技術（IT）を活用したまちづくりと、市民の誰もがITの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、市民の考えを政策に反映させるため、広く情報収集する手段として、職員のフェイスブックアカウント登録者数の増加を目指します。	人	117	300	
来訪者満足度	【満足回答数／来訪者アンケート回答総数】 市民の目線、生活者の視点に立った市民サービスの成果を図るための指標として、来訪者の満足度向上を目指します。	%	88	100	総合窓口
財政調整基金の年度末残高	安定した行財政運営を継続していくため、標準財政規模（約141億円）の20%以上の確保を目指します。	百万円	2,502	2,800以上	財政
経常収支比率	更なる財政の硬直化を回避するため、90%以下の水準の維持を目指します。	%	88.0	90以下	
財政力指数	自主財源の確保に努め、現状の水準の維持を目指します。		0.656	0.65以上	
実質公債費比率	早期健全化基準は25%ですが、現状の水準の維持を目指します。	%	11.0	12以下	
将来負担比率	早期健全化基準は350%ですが、現状の水準の維持を目指します。	%	22.1	30以下	
市債残高（臨時財政対策債を除く）	未来を担う鯖江の子ども達に負担を残さぬよう4年間で40億円以上の削減を目指します。	百万円	17,109	14,403	
市税の収納率（現年度課税分）	【市税収入額／市税調定額】 納税者の公平を保つための指標として、市税収納率（現年度課税分）の向上を目指します。	%	97.8	98	税務
口座振替納税の利用率	【市税口座振替者数／市税納税義務者数】 納税者の視点に立った利便性の高い納税制度の充実を図るための指標として、口座振替納税の利用率50%を目指します。	%	36.8	50	
提案型市民主役事業の提案数	市民団体等が「新しい公共」の担い手として、公共における民間と行政の役割分担を見直し、市民の自治力を高める市民主役事業の提案の増加を目指します。	件	32	38	市政参画
学生連携によるまちづくり提案数	若者や学生との連携を推進し、まちづくりに向けた提案の増加を目指します。	件	13	15	

8 用語解説

【英数字】

AED

「Automated External Defibrillator」の略で、自動体外式除細動器ともいい、心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショックを与え、心臓の状態を正常に戻すことを試みる医療機器のこと。

BtoB

企業間の商取引、あるいは、企業が企業向けに行う事業のこと。企業間の物品の売買やサービスの提供、企業と金融機関との取引などがこれに含まれる。

BtoC

企業と個人(消費者)間の商取引、あるいは、企業が個人向けに行う事業のこと。一般消費者向けの製品の製造・販売や、消費者向けサービスの提供、個人と金融機関の取引などがこれに含まれる。

Iターン

都心部で生まれ育った人が、地方の企業に転職し移住する。または、直線的に都会から地方へ転居すること。

SNS

ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。人と人のつながりを促進、サポートする Web を使ったサービス。Facebook、Twitter、LINE などがある。

Uターン

地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻る現象のこと。

Web

インターネット上で標準的に用いられている、文書の公開・閲覧システムのこと。文字や画像、動画などを一体化した文書をネット上で公開・配布したり、また、それを入手・閲覧することができる。“Web”とは蜘蛛の巣の意味であり、大規模な文書間の繋がりを図示すると複雑な蜘蛛の巣のように見えることからこのように呼ばれる。

3R

Reduce (リデュース：廃棄物の発生抑制)、Reuse (リユース：再使用)、Recycle (リサイクル：再資源化) の3つの語の頭文字をとった言葉で、循環型社会へ向けた取り組みのこと。

6次産業

生産(第一次産業)だけでなく、加工(第二次産業)、流通・販売(第三次産業)も複合的に関わることによって、農林畜産業などを活性化することをいう。一次の1と二次の2、三次の3を足して6になることをもじった造語である。

【あ行】

アプリ

アプリケーションソフトウェアの略。主にスマートフォンにインストールするソフトウェアのこと。

石田縞

幕末から大正時代かけて立待地区の石田を中心に発展した木綿を利用し縦糸に筋を入れた縞織物のこと。

インターンシップ

学生が一定期間企業等の中で研修生として実際に働き、職業意識を身につけるとともに職業適性、職業上の生活設計、職業選択について考える機会のこと。

インフラ

インフラストラクチャーの略で、市民の福祉の向上と経済発展のため必要な基盤となる公共施設のこと。

ウェアラブル端末

身につけて持ち歩くことができる情報端末の総称。

オープンデータ

機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。

【か行】

ガイドライン

国や自治体などが、関係者等が取り組むことが望ましいとされる指針や、基準となる目安などを示したものの。

学童保育

主に日中保護者が家庭にいない小学生児童に対して、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る保育事業の通称。

ガバメント2.0

ガバメント=政府(政治)、オープンガバメントと住民参加型行政の2つの方向性の意味。公共データをオープン化し、市民が積極的に利用できる Web サービスを提供し、市民から行政への情報提供とその情報や問題点を共有しながら、市民と協働すること。

企業マッチング

企業と企業とを結び付けること。

クラウドソーシング

インターネットを利用して不特定多数の人に業務を発注したり、受注者の募集を行うこと。また、そのような受発注ができる Web サービス。

クラウドファンディング

ある目的、志などを持った人や団体に対する資金を、インターネットを通じて多数の支援者から収集し実現する手法。「Crowd」(=群衆)と「Funding」(=資金調達)を掛け合わせた造語。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債、臨時財政対策債の合計額に占める割合のこと。

ゲリラ豪雨

予測困難と思われる局地的大雨をいう。(正式な気象用語ではない。)

健康寿命

日常的に介護を必要とせず、心身ともに自立して暮らすことができる生存期間のことをいい、病気や障害、衰弱などによって介護が必要となった年数を、平均寿命から差し引いて算出する。健康余命ともいわれる。

コンビニ交付

コンビニエンスストア(コンビニ)で住民票などの証明書を自動発行すること。

コンビニ納税

税金を24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストア(コンビニ)で納めることができる制度のこと。

【さ行】

再生可能エネルギー

有限で枯渇の危険性がある石油・石炭などの化石燃料や原子力と違い、自然現象によって半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギー。太陽光、太陽熱、風力、水力、地熱などをエネルギー源としたもので、自然エネルギーとほぼ同義。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金のこと。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のこと。財政力指数が高いほど、財源に余裕があると見える。

鯖江市役所JK課

これまで市役所や公共サービスに直接関わることの少なかった女子高校生たちが、様々な市民団体や地元企業、大学、地域メディアなどと連携し、新しいまちづくりを模索していく実験的な市民協働推進プロジェクト。平成26年4月から実施、全国的に大きな反響を呼んだ。

市債

地方公共団体が、主として施設整備のために長期(1年以上)にわたって借り入れる資金のこと。

自治体クラウド

地方公共団体が情報システムを庁舎ではなく、外部のデータセンターにおいて保有・管理し、通信回線を經由して利用できるようにする仕組みのこと。

実質公債費比率

公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、元利償還金および準元利償還の標準財政規模を基本とした額に対する比率のこと。

ジビエ

狩猟によって、食材として捕獲された野生の鳥獣。主にフランス料理での用語。(仏: gibier)

市民協働パイロット事業

「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」のもと、協働事業を公的サービス分野に広めていくために先進的に取り組み、その成果を市民に公開・還元していくためのモデル的役割を果たす事業。市民側からも行政側からも提案できる。

シャトルバス

イベントや空港・観光地など特定の目的地を利用する客を効率的に輸送するため、短い間隔で運行するバスのこと。

住基カード

住民基本台帳ネットワークシステムのサービスの一環で発行される、氏名や住所などを記録したICカードのこと。

消費生活ネットワーク通信システム

通称:PIO-NET 国民生活センターと全国の消費生活センターをネットワークで結び、消費者から消費生活センターに寄せられる消費生活に関する苦情相談情報(消費生活相談情報)の収集を行っているシステムのこと。

情報リテラシー・モラル

情報リテラシーとは、情報を自己の目的に適合するように使用できる能力のこと。情報モラルとは、情報社会を生き抜き、健全に発展させていく上で、身につけておくべき考え方や態度のこと。

将来負担比率

土地開発公社や一部事務組合の会計も含め、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率のこと。

スクラップ・アンド・ビルド

古くなったものを廃棄して、新しいものを設けること。

ストック活用型

量的な成長のための増大化を図るのではなく、保有している財産・資産の存在量を重視し、それを最大限活用して効用を得ること。

スプロール化

都市の拡大発展に伴い、郊外に向かって市街地が拡大する場合に無秩序な開発が行われ、計画的な街路が形成されず、虫食い状態に宅地化が進む様子。

セキュリティポリシー

情報資産に関する情報セキュリティ対策について、総合的、体系的かつ具体的に取りまとめたもの。

総合型地域スポーツクラブ

毎日生活している地域の中で、いつでも、いつまでもスポーツが楽しめる、地域住民手づくりによる、新しいタイプのスポーツクラブのこと。

【た行】

たんなんカード

自動交付機で住民票などの証明書が発行できる磁気カードのこと。

地域包括ケアシステム

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、介護が必要な状態になっても、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように、「医療・介護・介護予防・生活支援・住まい」の五つのサービスを、利用者のニーズに合わせて切れ目のないよう、一体的に受けられる支援体制のこと。

ツイッター/Twitter

SNSのひとつ。ユーザーが「つぶやき」と呼ばれる140字以内の投稿をして、ほかのユーザーがそれを読んだり、返信をすることでコミュニケーションが生まれるインターネット上のサービスのこと。

低炭素社会

化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等のレベルにとどめる社会のこと。

データシティ鯖江

鯖江市がホームページ等で積極的にオープンデータを公開する取り組みのこと。

デジタルデバイド

パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を使いこなせる人と使いこなせない人の間に生じる格差のこと。

電子入札

インターネットを利用して、自治体が発注する公共事業などの入札を行うこと。

都市計画マスタープラン

土地利用や公共交通、道路ネットワーク、公園・緑地等の将来の都市計画に関する基本的な方針を示したもの。

【な行】

内臓脂肪症候群

メタボリックシンドロームともいい、内臓脂肪型肥満(内臓肥満・腹部肥満)に、高血糖・高血圧・高脂血症のうち、2つ以上を合併した状態。

認定こども園

就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する施設で、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能および地域における子育て支援を行う機能を備えたもの。

ノーマライゼーション

高齢者や障がい者などを隔離するのではなく、年齢や障がいの有無などにかかわらず、誰もがその中で同じように暮らし、活動できる状況を普通の社会とすること。

【は行】

ビッグデータ

インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータのこと。

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額のこと。

ファシリティマネジメント

業務用不動産(土地、建物、構築物、設備等)すべてを経営にとって最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有し、運営し、維持するための総合的な管理手法のこと。

フェイスブック/Facebook

SNSのひとつ。SNSの中でも、実名で、現実の知合いとインターネット上でつながり、交流をするサービスで、世界最大のユーザー数を誇る。

フェイスブックアカウント

フェイスブックにログインするための権利のこと。

フューチャーセンター・セッション

組織を超えて、多様な背景を持つ人々が集まり、対話を重ねながら未来志向で地域の課題解決を図っていく「場」を、近年、「フューチャーセンター」と呼び、企業・自治体等で取り組みが始まっている。「フューチャーセンター・セッション」は、「ワークショップ」「協議」などの形で参加者が対話をする一定の時間帯・場所等を指す。

フラッグシップ米

フラッグシップとは旗艦(艦隊の司令官が乗って指令・指揮を行う軍艦)のこと。鯖江産米の中で最上級や最高級のブランドとして位置づけされる米のこと。

プロジェクトチーム

取り組むべき課題を解決するため、あるいは、新規事業、ビジネス開発などのために部門横断的に集められた専門的人材が共同作業する臨時組織、チームのこと。

防災士

自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、防災に関する正しい知識と技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人のこと。

防災リーダー

鯖江市が開催する防災リーダー養成講座を修了した人のこと。

【ま行】

マイナンバー制度

複数の機関に存在する特定の個人の情報を、同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）。

まちづくりサポーター

市の中堅若手職員が2年間、市内のNPOやまちづくり団体の活動に参画し、市民の方々と一緒に事業を推進していく制度。全国でも例がない市民・行政間の「壁」を取り払う試みとして、平成17年から実施している。

まちづくりモニター

市職員が普段から地域のまちづくりの現場に自らが飛び込み、市民とともに汗を流し、情報や価値観を共有する中で、新たな鯖江市づくりに取り組むことを目的とした制度。

マルチペイメント収納

「マルチペイメントネットワーク（MPN）」を活用した「ペイジー収納サービス」により、税金などをATMやパソコン、携帯電話などから納めることができる収納方法のこと。

メディカルコントロール

傷病者を救急現場から医療機関へ搬送するまでの間に、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の質を保障すること。

【ら行】

ライフサイクルコスト

製品や構造物などの企画、設計から、竣工、運用を経て、修繕、耐用年数の経過による解体までを生涯と定義して、その全期間に要する費用のこと。

ライフスタイル

生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。

臨時財政対策債

国の地方交付税財源が不足する場合に、地方交付税が減額され、その減額相当分の振替措置として発行する市債（借金）のこと。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税で措置される。

【わ行】

ワークショップ

一方通的な知や技術の伝達でなく、参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学びあったり創り出したりする、双方向的な学びと創造のスタイル。

ワーク・ライフ・バランス

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

ワンストップサービス

1箇所または1回の手続きで、申請・届出の受付や証明書の発行等の各種市民サービスを受けることができたり、手続きを終えたりできる仕組みのこと。



鯖江市の花・木・鳥
つつじ・さくら・おしどり

Sabae City

自信と誇りの持てる 自主自立のまち

第5次鯖江市総合計画改訂版

平成22年度～平成28年度
(2010年度～2016年度)

発行／鯖江市

編集／鯖江市 政策経営部 秘書企画課

〒916-8666 福井県鯖江市西山町13番1号

TEL 0778-53-2263

FAX 0778-51-8150

Email SC-HishoKikaku@city.sabae.lg.jp

発行日／平成27年3月